



2022年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ピアズ
 コード番号 7066 URL <https://peers.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 桑野 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部部長 (氏名) 栗田 智代
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東
 TEL 03-6811-2211

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,423	1.5	33		15		2	
2021年9月期第3四半期	2,387	21.3	187	38.8	214	34.4	103	48.7

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 2百万円 (%) 2021年9月期第3四半期 102百万円 (49.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	0.59	
2021年9月期第3四半期	22.83	21.44

(注) 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	5,000	2,195	43.9
2021年9月期	3,018	2,186	72.4

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 2,195百万円 2021年9月期 2,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		4.29	4.29
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

注)

1. 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。2021年9月期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2022年9月期の配当予想につきましては、現時点で未定としております。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,490	11.5	40	60.5	63	54.1	37	29.0	7.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社イーフロンティア(2022年5月1日付で「株式会社メタライブ」に商号変更)、株式会社ウィル、除外社(社名)

上記のほか、特定子会社の異動には該当ませんが、第3四半期連結累計期間より株式会社ウィルコーポレーション、株式会社マックスプロデュースを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期3Q	4,749,700 株	2021年9月期	4,639,800 株
期末自己株式数	2022年9月期3Q	210 株	2021年9月期	210 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期3Q	4,640,395 株	2021年9月期3Q	4,530,480 株

注) 2021年10月14日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報、P3(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合関係)	10
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数の減少が進んだことから、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、ロシアのウクライナ侵攻、急速な円安進行による資源価格の高騰等による影響が加わり、今後の先行きは依然として不透明な状態となっております。

そのような中、当社グループは、「New Normal Acceleration～いつかの未来を、いつもの日々に」をコンセプトに掲げ、新たなモノ・コトを積極的に活用していくための活動を社会に広げていくことに取り組んでおります。当社は設立以来、通信業界をメインステージに事業を展開してまいりましたが、既存のビジネス領域から働き方革新および店舗DXサービスへ事業領域の拡大を行い、先行投資を行うことで、中長期的な成長に向けた事業ポートフォリオの強化を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、積極的にM&Aを行う方針のもと、3社のM&Aと1件の事業譲受を実行し、既存事業の強化とともに新規事業への取り組みを開始しました。中でも、2022年4月15日付「新たな事業に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、新たにメタバース領域の事業に参入を決定し、事業の推進を開始しております。

当社の主要なサービスの提供先である通信キャリアの店頭チャンネルにおいては、店頭に設置したタブレット端末を通じてお客様とオンライン上で非対面型の接客を行う、オンライン接客サービスの需要が引き続き増加しました。また、2022年5月には、「ビデオコールセンターシステム」の販売を開始し、通信業界以外の業界へもオンライン接客サービスの展開を開始しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,423百万円（前年同期比1.5%増/前年同期は売上高2,387百万円）、営業損失33百万円（前年同期は営業利益187百万円）、経常損失15百万円（前年同期は経常利益214百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同期は103百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

なお、当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,881百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,302百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が1,096百万円、暗号資産が74百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ679百万円増加いたしました。これは、主に無形固定資産が387百万円、有形固定資産が228百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,301百万円となり、前連結会計年度末に比べ969百万円増加いたしました。これは、主に1年以内返済予定の長期借入金が474百万円、短期借入金が183百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,502百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金が847百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,195百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは、主に資本金が10百万円、資本剰余金が10百万円増加した一方、利益剰余金が12百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の業績予想につきましては、現時点では2022年5月13日に公表いたしました業績予想から修正はありません。

なお、当該業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、発表日現在においては2022年9月期中、新型コロナウイルス感染症が一定程度落ち着くものと仮定して作成したものであり、同感染症の再拡大等も含め今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,083	2,962,132
売掛金	565,591	-
売掛金及び契約資産	-	584,726
電子記録債権	87,811	73,640
商品及び製品	-	39,342
暗号資産	-	74,140
その他	66,259	154,562
貸倒引当金	△6,996	△6,996
流動資産合計	2,578,750	3,881,548
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,551	126,647
工具、器具及び備品（純額）	23,159	29,388
リース資産（純額）	-	148,403
その他（純額）	0	785
有形固定資産合計	76,711	305,226
無形固定資産		
ソフトウェア	38,008	273,426
ソフトウェア仮勘定	149,268	-
のれん	17,846	319,475
その他	-	47
無形固定資産合計	205,123	592,949
投資その他の資産		
投資有価証券	51,977	58,980
長期貸付金	20,988	15,741
繰延税金資産	25,617	33,920
敷金	47,207	64,442
保険積立金	24,688	31,833
その他	8,333	31,473
貸倒引当金	△20,988	△15,741
投資その他の資産合計	157,825	220,651
固定資産合計	439,660	1,118,827
資産合計	3,018,410	5,000,376
負債の部		
流動負債		
買掛金	164,486	252,510
短期借入金	-	183,380
1年内返済予定の長期借入金	-	474,449
未払金	55,922	92,729
未払費用	49,531	163,935
リース債務	-	30,035
未払法人税等	20,060	7,250
預り金	16,704	31,359
賞与引当金	17,400	19,091
その他	8,157	46,901
流動負債合計	332,261	1,301,644
固定負債		
長期借入金	500,000	1,347,811
リース債務	-	135,516
その他	-	19,647
固定負債合計	500,000	1,502,975
負債合計	832,261	2,804,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,852	482,735
資本剰余金	436,852	447,735
利益剰余金	1,277,450	1,264,762
自己株式	△230	△230
株主資本合計	2,185,924	2,195,003
新株予約権	224	753
非支配株主持分	-	-
純資産合計	2,186,148	2,195,756
負債純資産合計	3,018,410	5,000,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,387,523	2,423,982
売上原価	1,631,958	1,831,250
売上総利益	755,564	592,731
販売費及び一般管理費	568,131	626,386
営業利益又は営業損失(△)	187,432	△33,654
営業外収益		
受取利息	626	504
助成金収入	52,622	14,486
貸倒引当金戻入額	-	5,247
為替差益	1,985	10,269
暗号資産評価益	-	1,521
その他	282	739
営業外収益合計	55,516	32,768
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	23,562	-
支払利息	2,025	9,665
支払手数料	2,368	-
投資事業組合運用損	-	3,780
その他	730	1,210
営業外費用合計	28,686	14,657
経常利益又は経常損失(△)	214,262	△15,543
特別利益		
関係会社株式売却益	-	461
新株予約権戻入益	-	3
負ののれん発生益	-	60,623
特別利益合計	-	61,087
特別損失		
投資有価証券評価損	-	9,215
固定資産除却損	0	-
訴訟関連損失	-	3,250
特別損失合計	0	12,465
税引前四半期純利益	214,262	33,079
法人税、住民税及び事業税	130,677	36,361
法人税等調整額	△18,449	△546
法人税等合計	112,227	35,814
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102,035	△2,735
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,382	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	103,418	△2,735

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	102,035	△2,735
四半期包括利益	102,035	△2,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,418	△2,735
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,382	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）に記載した「新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更は現在ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間において、株式会社イーフロンティア（2022年5月1日付で「株式会社メタライブ」に商号変更）、株式会社ウィル、株式会社ウィルコーポレーション、株式会社マックスプロデュースの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、株式会社イーフロンティア（2022年5月1日付で「株式会社メタライブ」に商号変更）及び株式会社ウィルは当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

・ 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

この結果、第3四半期連結会計期間の連結貸借対照表は、返品資産を計上したことにより流動資産合計が2,263千円増加し、返品負債を計上したことにより流動負債合計が3,569千円増加しました。第3四半期連結累計期間の連結損益計算書は、売上高は51,769千円、売上原価は50,221千円、販売費及び一般管理費は241千円それぞれ減少し、営業損失、経常損失は1,306千円増加し、税引前四半期純利益は1,306千円減少しております。

また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループはコンサルティング事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報に係る記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、株式会社イーフロンティア（現商号 株式会社メタライブ）の株式の99.93%を取得し、子会社化することを決議致しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社イーフロンティア（現商号 株式会社メタライブ）

事業の内容 ・コンピュータ向けソフトウェアの企画、開発、販売及び輸出入
・パソコン周辺機器、音楽制作ソフトウェア、スピーカー等の販売及び輸出入

② 企業結合を行った主な理由

3Dグラフィック技術や、AR・VR関連分野でのチャンネル等の利活用及び関連企業との連携拡大のため。

③ 企業結合日

2022年5月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社メタライブ

⑥ 取得した議決権比率

99.93%

（2022年6月30日までに100%を取得しております。）

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年5月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	174,000千円
取得原価		174,000千円

(4) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 発生した負ののれんの金額

60,623千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、株式会社ウィルの株式の100%を取得し、子会社化することを決議致しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウィル及び株式会社ウィルコーポレーション

事業の内容 通信業界向け人材派遣、セールスプロモーション事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ウィルの持つ採用力を活用することにより、当社の主軸事業であるセールスプロモーション事業におけるヘルパーや出張販売等の人員確保、通信キャリア業界に精通した人員の増加によるオンライン接客のオペレーターや研修講師の確保による収益向上と外注から内製化によるコスト削減効果が見込めるため。

③ 企業結合日

2022年6月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年6月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,166,333千円
取得原価		1,166,333千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

247,124千円

なお、無形資産の算定が未完了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

効果が発現すると見積られる期間で均等償却する予定であります。なお、投資効果が発現する期間については、現在精査中であります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年5月30日開催の取締役会において、株式会社マックスプロデュースの株式の100%を取得し、子会社化することを決議致しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社マックスプロデュース

事業の内容 インナーイベントを主とした各種イベント制作・プロデュース、映像製作

②企業結合を行った主な理由

株式会社マックスプロデュースの持つクリエイティブスキルを活用することによるイベント企画・制作スキルにおけるシナジー効果が高く、IPを活用したリアルイベント開催やプロモーションに活用することで収益獲得と事業の成長促進につながると考えるため。また、当社のイベント案件における研修資料及び動画作成、販促物等の内製化によるコスト削減、新たな提案機会の創出が図れるため。

③企業結合日

2022年6月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれている被取得企業の業績の期間

2022年6月1日から2022年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、株式譲渡契約の定めにより、当社は秘密保持義務を負っていることから非開示とさせていただきますが、第三者機関による客観的で合理的な評価額をもとに決定・合意しました。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

67,364千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

（重要な後発事象）

（資本金の減少）

当社は、2022年7月28日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少について決議しております。なお、効力発生日は2022年8月22日（予定）です。

(1) 資本金の額の減少の目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的としています。

(2) 資本金の額の減少の内容

① 減少する資本金の額

資本金482,735千円を382,735千円減少して、100,000千円とします。

② 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えております。

（特定の株主からの自己株式取得）

当社は、2022年6月30日開催の取締役会において、2022年7月28日開催の臨時株主総会に特定の株主からの自己株式取得の件を付議することを決議し、同株主総会において可決されました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、株主還元策の一環として自己株式の取得につきまして検討してまいりましたが、この度、当社取締役である二階堂京介氏および井之坂亮之氏より売却の打診を受けました。

当社株式が市場に放出されることの影響や、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行などを総合的に検討した結果、会社法第156条第1項及び第160条第1項の規定に基づき、相対取引による自己株式の取得を行うことといたしました。

(2) 自己株式取得に関する決議の内容

① 取得する株式の種類

普通株式

② 取得する株式の総数

216,000株（上限）

（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.66%）

③ 株式の取得価額の総額

400,000千円（上限）

④ 株式1株を取得するのと引換に交付する金額の算定方法

以下のいずれか低い価格とする。

- ・ 2022年7月27日（本株主総会の前日）の東京証券取引所グロース市場における当社株式の最終価格（当該日に売買取引がない場合には、その後最初になされた売買取引の成立価格）
- ・ 2022年7月28日（本株主総会の日）を含む直近3か月の東京証券取引所グロース市場における当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（1円未満の端数は切り捨てる）

⑤ 取得期間

2022年8月1日～2022年9月30日

⑥ 取得先

二階堂京介、井之坂亮之